

2022年6月2日
イオン・アリアンツ生命保険株式会社

2021年度決算(案)のお知らせ

イオン・アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:川島 貴志、以下「イオン・アリアンツ生命」)の2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)の決算(案)についてお知らせします。

当期の新商品・新サービスとして、2021年11月より無解約返戻金型終身医療保険「元気パスポート」の販売を開始し、また、その付帯サービスとして健康増進アプリ「ウエルネスパレット」のサービスを開始しています。「元気パスポート」の健康支援金についてはWAONポイントでお受取りいただくことを可能にし、「ウエルネスパレット」についてはイオングループ各社と協業してサービスを提供するなど、イオングループのシナジーを活用したサービスの展開を行っています。

業績ハイライト

主要業績指標	2020年度	2021年度
保険料等収入	6,636百万円	2,326百万円
保有契約高	738億円	9,266億円
経常利益(又は経常損失(△))	△1,444百万円	△3,399百万円
当期純利益(又は当期純損失(△))	△1,599百万円	△3,887百万円
基礎利益(△)	△2,183百万円	△2,232百万円
ソルベンシー・マージン比率	1,969.8%	817.1%

イオン・アリアンツ生命は、今後もお客さまのニーズにお応えする様々な商品・サービスを提供してまいります。

【イオン・アリアンツ生命保険株式会社について】

イオン・アリアンツ生命は、2008年にアリアンツ生命保険株式会社として生命保険事業を開始しました。2020年3月にイオンフィナンシャルサービスがアリアンツ生命株式の60%を取得し、2020年5月にイオン・アリアンツ生命保険株式会社に社名を変更した新しい生命保険会社です。イオンフィナンシャルサービスおよびイオングループが有するリテール事業ノウハウや広大な流通ネットワークと、従来からのアリアンツ・グループの有する保険やリスク管理分野におけるグローバルで高度な金融専門性との組み合わせによる相乗効果を強みとしています。(イオン・アリアンツ生命公式ウェブサイト <https://www.aeon-allianz.co.jp/>)

【イオンフィナンシャルサービス株式会社について】

イオンは8の事業をもつ純粋持株会社体制のもと、バランスよく成長する日本最大の小売業グループです。その中でイオンフィナンシャルサービスはイオングループの総合金融事業を担っています。

【アリアンツ・グループについて】

1890年にドイツで設立され、1世紀をこえる歴史をもつアリアンツ・グループは、現在世界70カ国以上、1億をこえるお客さまに生命保険、損害保険、資産運用の各分野で保険・金融サービスを提供しています。

【お問い合わせ先】

イオン・アリアンツ生命保険株式会社(広報担当)
Tel:03-4588-1505 E-mail:contact@aeon-allianz.co.jp

2021年度決算(案)のお知らせ

イオン・アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長：川島 貴志）の2021年度の決算（案）についてお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	P. 1
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	……	P. 3
3. 2021年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	……	P. 3
4. 2021年度一般勘定資産の運用状況	……	P. 4
5. 貸借対照表	……	P. 9
6. 損益計算書	……	P. 13
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	P. 15
8. 株主資本等変動計算書	……	P. 16
9. 保険業法に基づく債権の状況	……	P. 17
10. ソルベンシー・マージン比率	……	P. 18
11. 2021年度特別勘定の状況	……	P. 19
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	P. 21

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020 年度末				2021 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1	91.1	127	91.4	1	144.7	118	93.4
個人年金保険	8	51.9	610	51.8	7	83.7	452	74.1
団 体 保 険	-	-	0	-	-	-	8,695	3,017,432.3
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020 年度						2021 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比	前年 度比	新契約	転換に よる 純増加		前年 度比	前年 度比	新契約	転換に よる 純増加		
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	0	-	0	-	-	-	8,975	3,114,607.1	8,975	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,044	90.9	995	95.3
個 人 年 金 保 険	7,844	67.4	7,206	91.9
合 計	8,889	69.5	8,201	92.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	24	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度		2021 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	25	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	-	-	25	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	25	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度		2021 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	6,636	477.0	2,326	35.0
資 産 運 用 収 益	5,776	61,111.5	1,809	31.3
保 険 金 等 支 払 金	60,924	202.3	19,050	31.3
資 産 運 用 費 用	0	0.0	10	522,410.1
経常利益（又は経常損失）	△1,444	325.1	△3,399	235.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	82,627	60.2	64,164	77.7

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡 保障	普 通 死 亡	1	118	-	-	45	8,695	46	8,813
	災 害 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	7	452	-	-	7	452
入院 保障	災 害 入 院	0	0	-	-	-	-	0	0
	疾 病 入 院	0	0	-	-	-	-	0	0
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障		0	-	-	-	-	-	0	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2021年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

該当事項はございません。

4. 2021年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2021年度の資産の運用状況

①運用環境

【経済環境】

当事業年度第1四半期は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や概ね良好な企業決算などを背景に欧米株価が堅調に推移した一方で、国内では新型コロナウイルス感染者数増加を受けた緊急事態宣言発出による景気の先行き懸念などから、株価は軟調に推移しました。第2四半期は、欧米株価が上昇したことなどを受け、国内株価も上昇しましたが、世界的な新型コロナウイルス変異株の感染拡大、中国大手不動産会社の債務問題に対する警戒感などから、9月中旬から下旬にかけて主要国株価は軟調に推移しました。第3四半期は、欧米でのインフレ懸念が高まる一方で、新型コロナウイルス変異株に対する過度な警戒感が後退し、欧米株価は概ね堅調に推移しましたが、国内株価は一進一退となりやや軟調に推移しました。第4四半期は、新型コロナウイルス変異株の感染急拡大への警戒感や、ロシアがウクライナに侵攻したことなどを受け、主要国株価は大幅に下落しましたが、ロシアとウクライナの停戦交渉の継続からリスク回避姿勢が後退し、3月中旬から下旬にかけて反発しました。為替市場では、インフレ懸念から米国10年国債利回りが上昇したことを受け、米ドルに対して概ね円安基調で推移し、期末には120円台まで円安が進行しました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：0.095% → 当事業年度末：0.210%)

当事業年度上期は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に景気の先行き懸念が高まったことから、10年国債利回りは一時0.001%付近まで低下しました。その後、経済対策への期待が高まり財政支出拡大による国債増発が警戒されたことや、米長期金利が上昇した影響から、同利回りは上昇に転じました。下期は米長期金利上昇の影響と新型コロナウイルス変異株に対する過度な警戒感の後退から、10年国債利回りは上昇しました。3月にウクライナ情勢の悪化を受けたリスク回避姿勢の高まりから、同利回りは一時低下しましたが、欧米長期金利の大幅な上昇が影響し、年度末に日銀のイールドカーブ・コントロールの上限付近まで上昇しました。当事業年度を通して見ると、日銀が金融緩和政策を維持する中、10年国債利回りは0.001%~0.248%での推移となりました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は、株主資本及び一般勘定年金を中心に、流動性を考慮し、資産の健全性の維持に努め、リスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険及び変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

③運用実績の概況

預貯金及び公社債等へ投資する投資信託など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。2022年3月末の一般勘定資産残高は、400億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息及び配当金等収入は、55百万円でした。

④トピックス

該当事項はございません。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	11,525	25.8	7,623	19.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	28,631	64.0	27,582	68.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	28,631	64.0	27,582	68.9
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	72	0.2	66	0.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	4,483	10.0	4,738	11.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	44,713	100.0	40,010	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	91	0.2	104	0.3

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
現預金・コールローン	776	△3,902
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	13,280	△1,049
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	13,280	△1,049
貸 付 金	-	-
不 動 産	71	△6
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	866	254
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	14,994	△4,703
う ち 外 貨 建 資 産	△28	12

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
利息及び配当金等収入	0	55
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	55
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	0
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	0
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	4	9
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	4	65

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
支払利息	0	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	10
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	1
その他	-	9
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	10

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2020 年度	2021 年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	0.15
うち 公 社 債	-	-
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	△2.17
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.01	0.13
うち 海 外 投 融 資	-	△2.17

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2020 年度末					2021 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	28,594	28,631	36	36	-	27,686	27,582	△104	-	104
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	28,594	28,631	36	36	-	27,686	27,582	△104	-	104
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	28,594	28,631	36	36	-	27,686	27,582	△104	-	104
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	28,594	28,631	36	36	-	27,686	27,582	△104	-	104
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

④ 金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度末	2021年度末	科 目	2020年度末	2021年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	12,239	8,459	保 険 契 約 準 備 金	73,314	59,020
預 貯 金	12,239	8,459	支 払 備 金	447	171
金 銭 の 信 託	5,300	5,154	責 任 準 備 金	72,867	58,350
有 価 証 券	59,614	45,453	契 約 者 配 当 準 備 金	-	498
外 国 証 券	2,987	2,683	代 理 店 借	0	11
そ の 他 の 証 券	56,627	42,770	再 保 険 借	74	42
有 形 固 定 資 産	102	89	そ の 他 負 債	672	593
建 物	72	66	未 払 法 人 税 等	2	4
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	30	23	未 払 金	372	218
無 形 固 定 資 産	3,452	3,710	未 払 費 用	245	324
ソ フ ト ウ ェ ア	160	3,593	預 り 金	19	12
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,291	117	資 産 除 去 債 務	32	32
再 保 険 貸	282	23	仮 受 金	0	-
そ の 他 資 産	1,634	1,273	退 職 給 付 引 当 金	249	168
未 収 金	1,499	769	価 格 変 動 準 備 金	84	125
前 払 費 用	47	415	繰 延 税 金 負 債	10	-
未 収 収 益	0	0	負債の部 合計	74,405	59,960
預 託 金	87	88	(純 資 産 の 部)		
そ の 他 の 資 産	0	0	資 本 金	17,199	17,199
			資 本 剰 余 金	17,199	17,199
			資 本 準 備 金	17,199	17,199
			利 益 剰 余 金	△ 26,204	△ 30,092
			そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 26,204	△ 30,092
			繰 越 利 益 剰 余 金	△ 26,204	△ 30,092
			株 主 資 本 合 計	8,195	4,307
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26	△ 104
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	26	△ 104
			純資産の部 合計	8,221	4,203
資産の部合計	82,627	64,164	負債及び純資産の部合計	82,627	64,164

(貸借対照表の注記)

2021 年度末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は定率法（2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備、構築物については定額法）によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における要支給額（人事制度変更によるものを含む）を計上しております。また、組織改編及び人事制度変更等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(8) 責任準備金の会計処理

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。なお、保険業法施行規則第 71 条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき積み立てた責任準備金 324 百万円が含まれております。

なお、責任準備金の一部については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(9) 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

2. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

① 金融商品の状況及び時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産運用に関する基本方針に基づいて行っております。この方針に基づき、具体的には、投資信託に投資しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針に従い、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するためリスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	5,154	5,154	—
売買目的有価証券	5,154	5,154	—
有価証券	45,453	45,453	—
売買目的有価証券	17,871	17,871	—
其他有価証券	27,582	27,582	—

なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

② 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

ア. 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	5,154	—	5,154
売買目的有価証券	—	5,154	—	5,154
資産計	—	5,154	—	5,154

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第26項の経過措置を適用し、投資信託については時価のレベルごとの内訳等に関する事項を開示しておりません。

当該投資信託の当期末における貸借対照表価額は、45,453百万円であります。

イ. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(i) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は150百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は24,165百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債務の総額は5百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は2,757百万円であります。繰延税金負債の総額は7百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,749百万円であります。

繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、繰越欠損金2,131百万円、保険契約準備金377百万円、未確定債務48百万円、退職給付引当金47百万円、減価償却超過額42百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は2,131百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は617百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因別内訳は、資産除去債務に対応する資産7百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	152	213	1,765	2,131
評価性引当額	△152	△213	△1,765	△2,131
繰延税金資産	-	-	-	-

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	- 百万円
当期契約者配当金支払額	- 百万円
利息による増加等	- 百万円
契約者配当準備金繰入額	498 百万円
当期末現在高	498 百万円

8. 担保に供されている資産の額

該当ありません。

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は19百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,443百万円であります。

10. 1株当たりの純資産額は77,847円74銭であります。

11. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金5百万円を含んでおります。

12. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は17百万円であります。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は280百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を設けております。なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、2021年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 退職一時金制度

①退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	249百万円
退職給付費用	9百万円
退職給付の支払額	△76百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△13百万円
退職給付引当金の期末残高	168百万円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 △4百万円

退職給付費用には、確定拠出年金制度への移行に伴う減少額を含んでおります。

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、29百万円であります。

15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
経常収益	61,617	19,107
保険料等収入	6,636	2,326
再保険収入	0	1,571
資産運用収入	6,636	755
利息及び配当収入	5,776	1,809
預貯金利息	0	55
有価証券売却益	0	0
有為特別の金	-	55
有為特別の金	-	0
有為特別の金	4	9
有為特別の金	5,771	1,744
有為特別の金	49,204	14,971
有為特別の金	105	168
有為特別の金	-	275
有為特別の金	49,097	14,516
有為特別の金	-	4
有為特別の金	1	5
経常費用	63,062	22,506
保険料等支払	60,924	19,050
再保険料	1,045	1,428
再保険料	5,907	6,821
再保険料	52,121	9,955
再保険料	229	253
再保険料	1,620	590
再保険料	5	-
再保険料	5	-
再保険料	0	10
再保険料	0	-
再保険料	-	10
再保険料	1,841	2,595
再保険料	291	849
再保険料	105	145
再保険料	120	150
再保険料	39	553
再保険料	26	-
再保険料	-	0
経常損失	△ 1,444	△ 3,399
特別利益	-	55
特別損失	-	55
特別損失	152	41
固定資産等処分損	109	-
固定資産等処分損	43	41
契約者配当準備金繰入	-	498
税法引当人	△ 1,596	△ 3,882
法人税	2	4
法人税	2	4
当期純損	△ 1,599	△ 3,887

(損益計算書の注記)

2021 年度

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 保険料等収入（再保険収入を除く）
 保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
 また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
 - (2) 保険金等支払金（再保険料を除く）
 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
 - (3) 再保険収入及び再保険料
 保険料等収入のうち、再保険収入は、主として再保険金であり、再保険契約に基づき受取事由が発生したものについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。また、保険金等支払金のうち、再保険料は再保険契約に基づき支払義務が発生したものについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。
 なお、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。
2. 関係会社との取引による費用の総額は 408 百万円であります。
3. 有価証券売却益の内訳は、株式等 0 百万円であります。
4. 有価証券売却損の内訳は、株式等 9 百万円、外国有価証券 1 百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 27 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 315 百万円であります。
6. 1 株当たり当期純損失は 71,985 円 20 銭であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が 20 百万円含まれております。
8. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 17 百万円が含まれております。
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が 3 百万円含まれております。
10. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

種類	会社等の名称	議決権の数の被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	直接 60	従業員の出向	407	未払費用	5
その他の関係会社の子会社	アリアンツグローバルライフ デジグネイテッド アクティビティカンパニー	-	再保険金等の受取	732	再保険貸	4
			再保険料等の支払 (注)	585	再保険借	40
親会社の子会社	株式会社イオン銀行	-	団体信用生命保険 保険料の受取	1,535	-	-
			保険金等の支払	647	支払備金	43
			契約者配当金の支払	-	契約者配当準備金	479

上記の金額の取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。

11. 親会社に関する情報
 イオンフィナンシャルサービス株式会社は東京証券取引所に上場しております。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	△2,183	△2,232
キャピタル収益	-	0
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	0
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	14
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	10
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	3
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△0	△14
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△2,184	△2,247
臨時収益	739	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	739	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	1,151
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	827
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	324
臨時損益 C	739	△1,151
経常損失 A + B + C	△1,444	△3,399

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
その他臨時費用	-	324
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	-	324

8. 株主資本等変動計算書

2020 年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	17,199	17,199	17,199	△ 24,605	△ 24,605	9,794	△ 44	△ 44	9,750	
当期変動額										
当期純損失				△ 1,599	△ 1,599	△ 1,599			△ 1,599	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							70	70	70	
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,599	△ 1,599	△ 1,599	70	70	△ 1,529	
当期末残高	17,199	17,199	17,199	△ 26,204	△ 26,204	8,195	26	26	8,221	

2021 年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	17,199	17,199	17,199	△ 26,204	△ 26,204	8,195	26	26	8,221	
当期変動額										
当期純損失				△ 3,887	△ 3,887	△ 3,887			△ 3,887	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△ 130	△ 130	△ 130	
当期変動額合計	-	-	-	△ 3,887	△ 3,887	△ 3,887	△ 130	△ 130	△ 4,017	
当期末残高	17,199	17,199	17,199	△ 30,092	△ 30,092	4,307	△ 104	△ 104	4,203	

(株主資本等変動計算書の注記)

2021 年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	54,000株	-	-	54,000株
合計	54,000株	-	-	54,000株

(重要な後発事象)

2021 年度
1. 重要な新株の発行に関する事項 2022年6月1日開催の取締役会において、財務基盤の強化を目的として、2022年6月30日を払込期日とする募集株式の発行及び同株式の割当を受ける権利を既存持分に応じて株主に与えることを決議しました。 その概要は以下の通りであります。
(1) 募集株式の種類及び数 普通株式 51,000株
(2) 発行価額 1株につき金 100,000円
(3) 払込期日 2022年6月30日
(4) 払込金額の総額 5,100,000,000円
(5) 資本組入額 1株につき金 50,000円
(6) 資本組入額の総額 2,550,000,000円
(7) 割当先 イオンフィナンシャルサービス株式会社及びアリアンツ・エスイー

9. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はございません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020 年度末	2021 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,509	5,353
資本金等	8,195	4,307
価格変動準備金	84	125
危険準備金	197	1,024
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	32	△104
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	863	1,310
保険リスク相当額 R_1	15	519
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	438
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	837	813
経営管理リスク相当額 R_4	25	53
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,969.8%	817.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

11. 2021年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	12,097		11,483	
個人変額年金保険	25,835		12,682	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	37,933		24,165	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	1	12,725	1	11,888
合 計	1	12,725	1	11,888

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	486	4.0	431	3.8
有 価 証 券	11,600	95.9	10,848	94.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	11,600	95.9	10,848	94.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	10	0.1	203	1.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	12,097	100.0	11,483	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	1
有価証券売却益	181	665
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	843	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	11	10
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	191
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	1,014	464

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	3	26,846	1	12,866

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	226	0.9	405	3.2
有 価 証 券	19,382	75.0	7,022	55.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	2,987	11.6	2,683	21.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	2,987	11.6	2,683	21.2
そ の 他 の 証 券	16,395	63.5	4,339	34.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	6,225	24.1	5,254	41.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	25,835	100.0	12,682	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	2,762	1,809
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	840	-
為替差益	166	556
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	1,041	143
有価証券売却損	51	9
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	1,219
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	2	-
収支差額	4,756	1,280

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はございません。